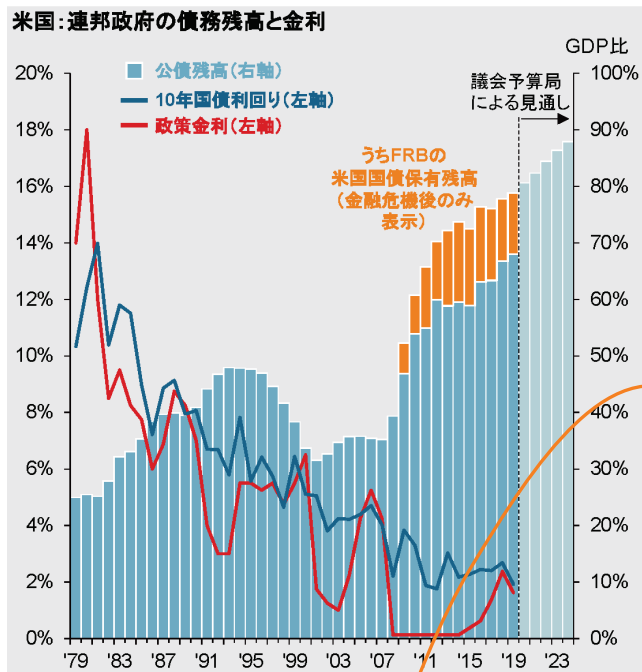
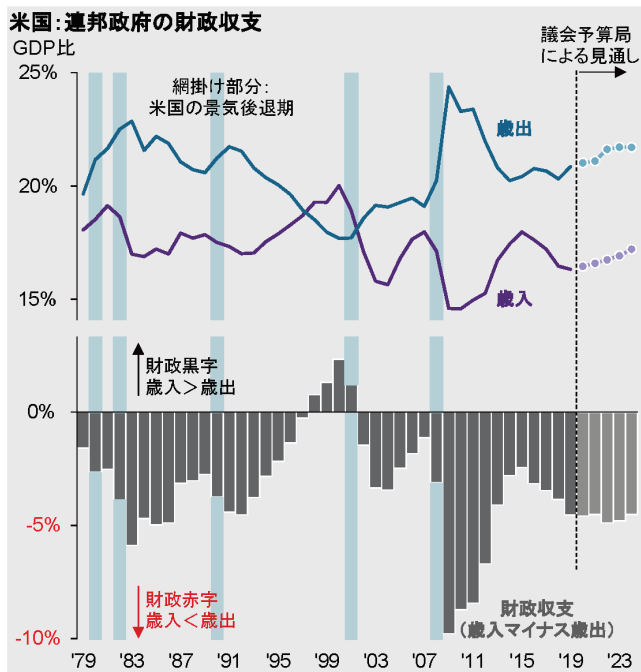


J.P.モルガン Weekly: 欧米の感染収束が見えない中、米議会に注目 #130 | March 23, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版22ページ

米国: 減税と財政支出

GTM - Japan | 22



出所: (左) 議会予算局 (CBO)、全米経済研究所 (NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
(右) 議会予算局 (CBO)、米連邦準備制度理事会 (FRB)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

グローバル経済

22

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、感染抑制措置の強化が続いています。特に欧米では移動に関する制限が国外から国内に及んでおり、一部の国や地域では、住民の外出や出勤が禁止されています。また、その悪影響を受ける産業も、従来の航空・宿泊・外食などのサービス業から、工場停止というかたちで製造業にも広がりを見せています。
- 上記の経済活動の大幅な縮小を受け、金融市場は「世界景気の後退」を既にある程度織り込んでおり、次の焦点は「感染拡大による景気悪化が、雇用や金融システムの“危機”に飛び火し、長期化するか」に移っています。
- 「雇用や金融システムの“危機”への飛び火」を回避するためには、足元で相次いで発表されている大胆かつ機動的な金融緩和に加えて、財政政策による企業の債務返済や雇用維持などのサポートが不可欠です。足元では、米国で1兆ドルを越すとされる財政支出を含む経済対策が、米議会で“早期に”可決されるかに注目が集まっています。しかし、日本時間の23日朝の時点では、同対策を巡り、トランプ政権・共和党議員と民主党議員の意見が対立しているようで、金融市場の懸念が一時的に高まっています。

世界経済や金融市場を見通す上で注目すべき3つのポイント

- ✓ ① 投資家を含む人々の不安心理を和らげる最も効果的な材料は、ウイルスの新規感染者数が鈍化傾向に転じることです。欧米では、感染抑制措置を強化しており、これは感染抑制に繋がると考えられますが、その時期は“すぐ”ではないかもしれません。
- ✓ ② 感染拡大が収まるまでは、経済対策への期待感で市場を落ち着かせる必要があります。目先は米議会の動向に要注目です。
- ✓ ③ 株式だけでなく国債まで売られる「パニック相場」が、相次ぐ金融緩和策で一旦収まれば、市場で幾分安心感が広がるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

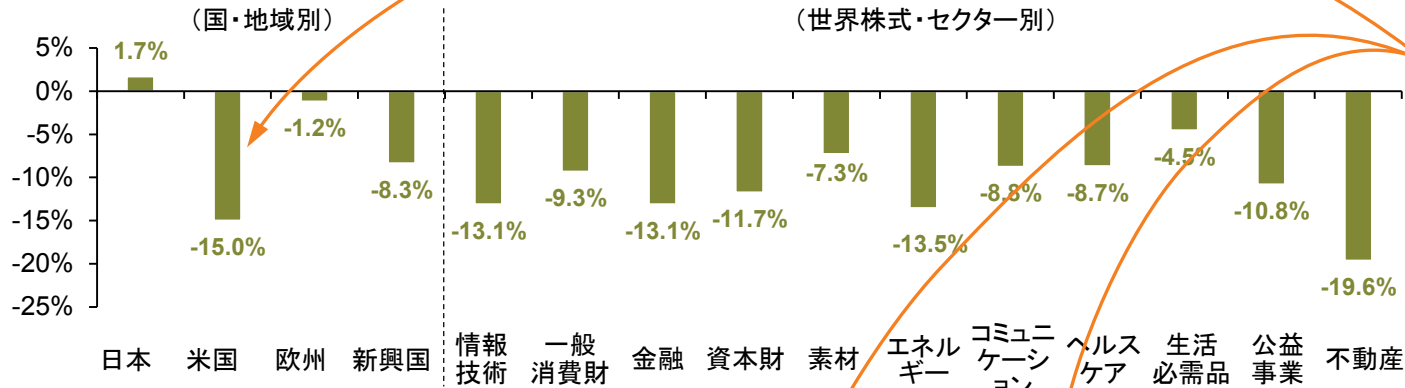
www.jp.morganasset.co.jp/guide



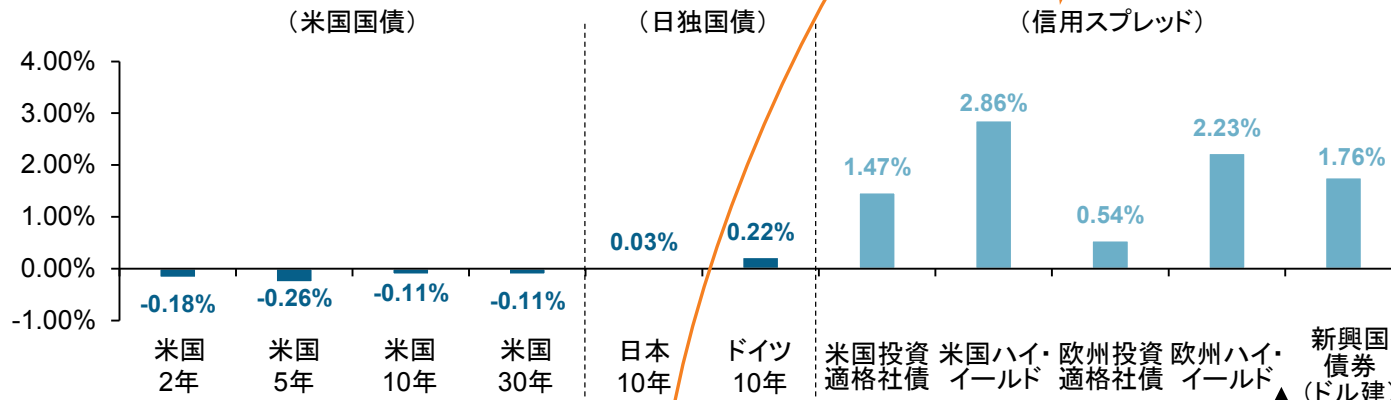
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#130 | March 23, 2020

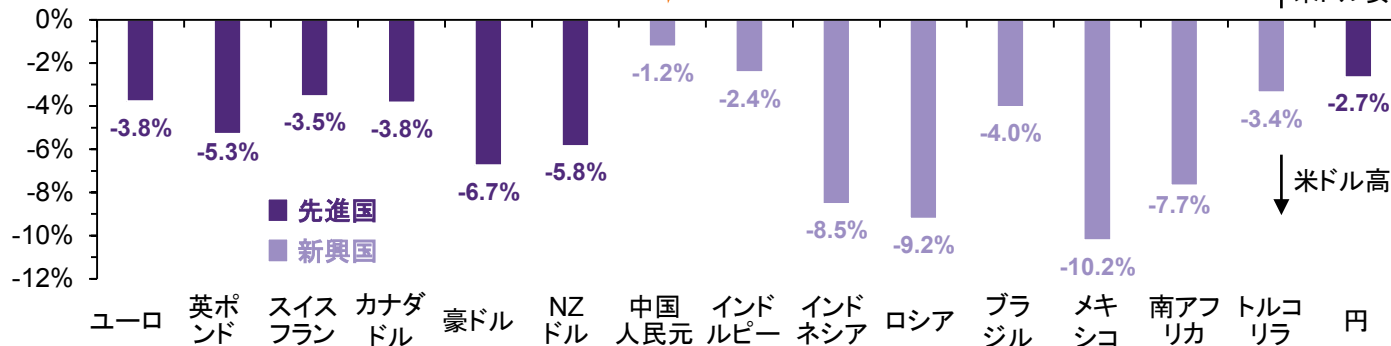
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

先週も、「パニック相場」が継続。

- ①米ダウ工業株30種平均の週間下落率は金融危機直後の2008年10月以来の大きな下げを記録し、②欧米の社債や新興国債券の信用スプレッドは大幅上昇、③米ドルは全面高になるなど、リスクオフが継続。
- 新型コロナウイルスの感染拡大と移動制限が続く：欧米を中心に感染者数が急増する中、他国からの入国禁止に加えて、国内でも外出禁止や出勤禁止などの追加措置が取られた。
- 経済指標の悪化が鮮明に：先週発表された米中の経済指標は大幅に悪化した。中国の2020年1-2月の主な経済統計(工業生産など)は、いずれも統計を遡れる範囲で初めて伸び率がマイナスとなったほか、米国でも3月のニューヨーク連銀製造業景況指数が調査開始以来で最大の下落幅となり、週間の新規失業保険申請件数が前週末比7万件の大幅増となるなど、弱い指標が続出した。
- 大胆な金融緩和が下支え：米連邦準備制度理事会(FRB)は1%の緊急利下げや資産買入れなどを決定し、日銀もETFの購入枠の倍増などを打ち出し、欧州中央銀行(ECB)は緊急の資産購入に踏み切った。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注：(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994